



「社会経済活動の本格的再開を展望し、 県経済の一層の回復を目指す年に」

日本銀行金沢支店

支店長 吉 濱 久 悦

新年、明けましておめでとうございます。

日頃から、私ども日本銀行の金融経済調査をはじめとした業務運営にご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。また、企業経営者の皆様におかれましては、難しい状況が続いておりますが、こうした中であっても、日々、地域経済発展に向けてご尽力されていることに対し、あらためて敬意を表します。

2022年は、①新型コロナウイルス感染症におけるオミクロン株の感染拡大、②例年に比べ多い降雪、③自動車・半導体等の供給制約、④2月下旬のロシアによるウクライナへの軍事侵攻という、全方位のリスク要因に囲まれて始まりました。さらに、3月末には、上海でロックダウンが実施されました。

こうした外部環境の変化は、個人消費や国内外の需要に応じている企業の生産活動など、広範に影響を与えましたが、年後半にかけては、新型コロナ感染症対策と社会経済活動の両立、自動車・半導体等の供給制約の緩和によって、下押し圧力が弱まるかたちで、北陸の景気も、持ち直しの動きを徐々に強めました。本店が公表している金融経済情勢の景況判断でも、直近は、「持ち直している」としており、短観で企業経営者の業況感をみても整合的な推移を辿っています。

金融面では、感染症の影響長期化や原材料価格高騰等の逆風を受け、厳しい経営環境に直面している取引先企業に対し、北陸の金融機関は、関係先とも緊密に連携しつつ、肌理細やかな伴走支援に邁進しています。

グローバル経済の考え方にも変化が生じています。これまでの前提であった、網の目のように構築されたグローバル・サプライチェーンの下、より効率的な物流を目指

して在庫を減らし（ジャスト・イン・タイム）、安価な労働力等を活かして海外に生産拠点を設ける動き（オフショアリング）を維持することは容易ではなくなりました。この結果、自国や同盟国での生産・流通拠点の構築（リショアリング、フレンド・ショアリング）、供給網の不安定化に備えた在庫確保（ジャスト・イン・ケース）という流れが強まり、企業の投資においては、環境・人権・企業統治（ESG）といった社会的要請が、従来以上に意識され、取引関係でも求められる条件になりつつあります。

さて、本年の北陸経済を展望すると、大きな流れとして、経済の下押し圧力が緩和し、改善の動きが継続するとみております。その際は、個人消費における高年層の活動再開・繰り越し（ペントアップ）需要の顕在化のほか、賃金上昇を伴う家計における所得から支出への前向きな循環、アフターコロナ・ウクライナ戦争後の経済情勢を見越した産業構造の転換が重要になると考えています。

また、金融面では、感染症の影響が和らぎ、経済活動の再開が一段と進んでいく中で、企業は、コロナ関連融資の返済を行いつつ、持続性をもって収益を得られる体質を構築することが求められます。金融機関には、蓄積された情報を活用しながら、そうした動きを一層強力にバックアップすることが期待されます。とりわけ、気候変動対応やDXといった経営課題をチャンスと捉え、金融機関自身に変革していくとともに、取引先と二人三脚で取り組んでいくことが、社会的要請への対応や労働生産性向上を通じて、北陸地域の発展に繋がるものと確信しております。

日本銀行では、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていくほか、民間における気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションを実施することなどを通じて、地域経済発展の後押しをしていきます。

また、本行業務との関係では、来年には、20年振りとなる新紙幣への改刷を控える中、各種準備にもご尽力頂いています。この場を借りて、あらためて厚く御礼申し上げます。

結びに、本年の干支である「卯」には、兎が跳ねる姿から、景気の「好転」、「回復」の意味があるといえます。本年が皆様にとって、そして石川県経済にとって、上を向き、回復するような良い年となることを願い、年頭のご挨拶と致します。